

# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 アサヒペン  
 コード番号 4623 URL <http://www.asahipen.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 耕吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西 龍夫

TEL 06-6930-5018

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,289	1.8	600	19.7	685	16.5	507	13.0
29年3月期	13,537	3.8	748	20.2	821	24.5	582	37.9

(注) 包括利益 30年3月期 777百万円 (15.3%) 29年3月期 918百万円 (264.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	11.67		4.2	3.6	4.5
29年3月期	13.25		4.9	4.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	19,109	12,419	65.0	287.65
29年3月期	19,101	11,978	62.7	274.20

(参考) 自己資本 30年3月期 12,419百万円 29年3月期 11,978百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	530	340	997	4,675
29年3月期	663	218	449	5,491

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期				5.50	5.50	240	41.5	2.1
30年3月期				5.50	5.50	237	47.1	2.0
31年3月期(予想)				5.50	5.50		46.8	

(注) 当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第72期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。上記の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの期末配当金は55円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	5.8	450	1.2	500	0.4	330	1.1	7.60
通期	14,000	5.3	650	8.2	750	9.4	510	0.6	11.74

(注) 当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第72期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。上記の平成31年3月期(通期)の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は117円38銭となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	46,230,000 株	29年3月期	46,230,000 株
30年3月期	3,054,750 株	29年3月期	2,545,998 株
30年3月期	43,449,337 株	29年3月期	43,966,947 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,896	4.6	422	25.2	575	16.1	440	11.6
29年3月期	11,421	2.6	565	21.3	686	20.7	498	36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	10.15	
29年3月期	11.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,926	12,301	68.6	284.93
29年3月期	18,034	11,949	66.3	273.55

(参考) 自己資本 30年3月期 12,301百万円 29年3月期 11,949百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策、また輸出関連企業の業績が堅調であることなどに支えられ、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続く一方、海外経済の不確実性、地政学的リスクや米国の金融・貿易政策の動向による影響など不透明感を拭えない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、日常生活関連商品に対する家計の切り詰め傾向が続くなかで、企業間の価格競争が激しく、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用しての販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、天候不順の影響もあり、当連結会計年度の売上高は132億8千9百万円(前期比1.8%減)となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、売上減少の影響を受けて、営業利益は6億円(前期比19.7%減)、経常利益は6億8千5百万円(前期比16.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億7百万円(前期比13.0%減)となりました。

セグメントの売上高及び主要な事業内容は次のとおりです。

セグメント	主要な製品及び商品	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、 塗装用機器、塗装用ハケ・筆、塗装工事	7,802	△3.3	58.7
D I Y用品	カベ紙、障子紙、ガラス用装飾シート、住宅用洗浄剤、 補修材、日曜大工用品、園芸用品	5,341	0.3	40.2
その他	物流サービス、賃貸	145	0.3	1.1

#### <塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属用・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当連結会計年度におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、家庭用塗料の売上が伸び悩んだことから、当事業全体の売上高は、78億2百万円(前期比3.3%減)となりました。

#### <D I Y用品事業>

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスケア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。その結果、インテリア用品の売上は振るわなかったものの、園芸用品の売上が好調に推移したことなどから、当事業全体の売上高は、53億4千1百万円(前期比0.3%増)となりました。

#### <その他>

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は1億4千5百万円(前期比0.3%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、191億9百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少8億1千5百万円、売上債権の増加2億2千1百万円、有価証券の増加3億円及び投資有価証券の増加1億7千4百万円等によるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて4億3千2百万円減少し、66億9千万円となりました。これは主に、長短借入金の減少6億6千万円等によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4億4千1百万円増加し、124億1千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億6千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億4千8百万円等によるものです。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から65.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて8億1千5百万円減少し、46億7千5百万円となりました。その主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5億3千万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億8千3百万円及び減価償却費1億9千8百万円等の収入に対して、売上債権の増加額2億2千4百万円及び法人税等の支払額2億7千1百万円等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億4千万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1億円及び有形固定資産の取得による支出2億3千2百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9億9千7百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入4億9千8百万円に対して、長短借入金の純減少額6億6千万円、社債の償還による支出5億円及び配当金の支払額2億4千万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	60.6	62.8	61.2	62.7	65.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	37.2	42.4	39.0	40.5	42.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	5.1	6.7	4.0	5.2	5.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	21.6	18.9	38.1	30.5	28.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

消費者の節約志向のもと、企業間の価格競争が激しく、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループでは、ユーザーニーズに的確に対応した製品を提供することをモットーに、新製品の開発、販売及び競合他社との差別化による商品力の強化に努めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は140億円(当期比5.3%増)、営業利益6億5千万円(当期比8.2%増)、経常利益7億5千万円(当期比9.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億1千万円(当期比0.6%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

この基本方針に則り、当期の配当につきましては1株当たり5円50銭とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましても、1株当たり5円50銭の配当を継続する予定です。

なお当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第72期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。上記の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの期末配当金は55円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、主に日本国内で行われており、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,491,184	4,675,992
受取手形及び売掛金	3,009,647	3,230,657
有価証券	—	300,597
商品及び製品	2,577,626	2,579,672
仕掛品	28,419	23,938
原材料及び貯蔵品	187,100	196,601
繰延税金資産	78,384	152,417
その他	107,719	129,816
貸倒引当金	△14,927	△11,520
流動資産合計	11,465,155	11,278,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,223,869	6,290,309
減価償却累計額	△4,997,087	△5,064,467
建物及び構築物(純額)	1,226,781	1,225,842
機械装置及び運搬具	2,025,971	2,058,369
減価償却累計額	△1,775,870	△1,764,070
機械装置及び運搬具(純額)	250,100	294,298
工具、器具及び備品	833,612	848,198
減価償却累計額	△772,142	△793,851
工具、器具及び備品(純額)	61,469	54,347
土地	3,474,347	3,462,153
リース資産	200,626	204,126
減価償却累計額	△147,155	△151,283
リース資産(純額)	53,471	52,843
有形固定資産合計	5,066,170	5,089,485
無形固定資産	193,010	196,677
投資その他の資産		
投資有価証券	1,944,396	2,119,163
その他	457,684	450,294
貸倒引当金	△25,376	△24,174
投資その他の資産合計	2,376,704	2,545,283
固定資産合計	7,635,885	7,831,445
資産合計	19,101,040	19,109,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,089	1,423,713
短期借入金	870,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	100,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	18,529	19,477
未払法人税等	175,544	139,845
未払消費税等	52,319	67,042
未払費用	339,642	370,107
賞与引当金	99,525	102,006
返品調整引当金	29,165	24,129
その他	85,227	113,334
流動負債合計	4,069,044	3,569,655
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	100,000	—
リース債務	39,352	37,576
繰延税金負債	225,344	369,995
役員退職慰労引当金	210,068	230,729
退職給付に係る負債	872,903	877,696
資産除去債務	35,162	35,162
その他	71,159	69,549
固定負債合計	3,053,989	3,120,708
負債合計	7,123,034	6,690,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,534	4,166,534
利益剰余金	1,919,148	2,186,064
自己株式	△407,044	△502,924
株主資本合計	11,547,656	11,718,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495,648	744,549
退職給付に係る調整累計額	△65,298	△43,987
その他の包括利益累計額合計	430,349	700,562
純資産合計	11,978,006	12,419,254
負債純資産合計	19,101,040	19,109,618



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,537,268	13,289,868
売上原価	8,776,924	8,657,469
売上総利益	4,760,343	4,632,399
販売費及び一般管理費	4,011,586	4,031,481
営業利益	748,756	600,918
営業外収益		
受取利息	42,084	42,982
受取配当金	28,442	32,441
受取地代家賃	68,068	67,655
その他	32,987	37,387
営業外収益合計	171,583	180,466
営業外費用		
支払利息	21,811	17,632
減価償却費	17,587	16,322
その他	59,391	61,630
営業外費用合計	98,790	95,585
経常利益	821,550	685,799
特別利益		
投資有価証券売却益	21,892	—
特別利益合計	21,892	—
特別損失		
減損損失	1,159	2,173
特別損失合計	1,159	2,173
税金等調整前当期純利益	842,283	683,626
法人税、住民税及び事業税	263,479	224,944
法人税等調整額	△3,832	△48,495
法人税等合計	259,646	176,448
当期純利益	582,636	507,178
親会社株主に帰属する当期純利益	582,636	507,178

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	582,636	507,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284,817	248,901
退職給付に係る調整額	50,875	21,311
その他の包括利益合計	335,693	270,212
包括利益	918,329	777,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,329	777,390

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,534	1,579,561	△320,988	11,294,126
当期変動額					
剰余金の配当			△243,049		△243,049
親会社株主に帰属する当期純利益			582,636		582,636
自己株式の取得				△86,056	△86,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	339,586	△86,056	253,530
当期末残高	5,869,017	4,166,534	1,919,148	△407,044	11,547,656

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	210,831	△116,174	94,656	11,388,782
当期変動額				
剰余金の配当				△243,049
親会社株主に帰属する当期純利益				582,636
自己株式の取得				△86,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284,817	50,875	335,693	335,693
当期変動額合計	284,817	50,875	335,693	589,223
当期末残高	495,648	△65,298	430,349	11,978,006

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,534	1,919,148	△407,044	11,547,656
当期変動額					
剰余金の配当			△240,262		△240,262
親会社株主に帰属する当期純利益			507,178		507,178
自己株式の取得				△95,880	△95,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	266,916	△95,880	171,036
当期末残高	5,869,017	4,166,534	2,186,064	△502,924	11,718,692

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	495,648	△65,298	430,349	11,978,006
当期変動額				
剰余金の配当				△240,262
親会社株主に帰属する当期純利益				507,178
自己株式の取得				△95,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248,901	21,311	270,212	270,212
当期変動額合計	248,901	21,311	270,212	441,248
当期末残高	744,549	△43,987	700,562	12,419,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	842,283	683,626
減価償却費	180,043	198,514
社債発行費償却	—	1,039
減損損失	1,159	2,173
賞与引当金の増減額(△は減少)	443	2,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,249	△92
返品調整引当金の増減額(△は減少)	29,165	△5,035
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,062	35,492
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,358	20,661
固定資産処分損益(△は益)	902	2,212
為替差損益(△は益)	129	6,981
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,892	—
受取利息及び受取配当金	△68,182	△73,829
支払利息	21,811	17,632
売上債権の増減額(△は増加)	141,257	△224,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,999	△7,066
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,860	24,615
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,922	20,106
その他	△34,153	39,616
小計	919,484	744,937
利息及び配当金の受取額	70,822	75,226
利息の支払額	△21,789	△18,345
法人税等の支払額	△304,565	△271,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,951	530,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△233,706	△232,598
有形固定資産の売却による収入	833	9,350
投資有価証券の取得による支出	△205,475	△18,331
投資有価証券の売却による収入	31,759	—
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
貸付けによる支出	—	△120
貸付金の回収による収入	176	177
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△3,560	△5,450
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△8,176	6,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,150	△340,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△620,000	△160,000
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
社債の発行による収入	500,000	498,876
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△86,056	△95,880
配当金の支払額	△243,288	△240,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,345	△997,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,866	△7,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,410	△815,192
現金及び現金同等物の期首残高	5,503,595	5,491,184
現金及び現金同等物の期末残高	5,491,184	4,675,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にD I Y製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「D I Y用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に係る製品・サービスを取り扱っております。「D I Y用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,067,644	5,324,111	13,391,756	145,512	13,537,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,330	—	25,330	—	25,330
計	8,092,974	5,324,111	13,417,086	145,512	13,562,598
セグメント利益	592,964	116,733	709,698	41,693	751,392
セグメント資産	11,320,428	5,291,229	16,611,657	2,018,481	18,630,139
その他の項目					
減価償却費	91,768	52,157	143,926	18,530	162,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	176,330	29,396	205,727	30,260	235,988

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,802,708	5,341,196	13,143,905	145,962	13,289,868
セグメント間の内部売上高又は 振替高	38,149	—	38,149	—	38,149
計	7,840,858	5,341,196	13,182,055	145,962	13,328,018
セグメント利益	509,932	58,881	568,813	35,658	604,472
セグメント資産	11,389,028	5,292,062	16,681,090	1,977,517	18,658,608
その他の項目					
減価償却費	124,648	34,835	159,484	22,707	182,191
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	185,443	42,595	228,038	10,845	238,884

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,417,086	13,182,055
「その他」の区分の売上高	145,512	145,962
セグメント間取引消去	△25,330	△38,149
連結財務諸表の売上高	13,537,268	13,289,868

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	709,698	568,813
「その他」の区分の利益	41,693	35,658
セグメント間取引消去	△2,635	△3,553
連結財務諸表の営業利益	748,756	600,918

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,611,657	16,681,090
「その他」の区分の資産	2,018,481	1,977,517
全社資産(注)	470,901	451,010
連結財務諸表の資産合計	19,101,040	19,109,618

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	143,926	159,484	18,530	22,707	17,587	16,322	180,043	198,514
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	205,727	228,038	30,260	10,845	17,833	347	253,821	239,232

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸施設の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	274円20銭	287円65銭
1株当たり当期純利益金額	13円25銭	11円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	582,636	507,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	582,636	507,178
期中平均株式数(千株)	43,966	43,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 石尾 維英(現 経理部長)

取締役 柗 英浩(現 大豊塗料株式会社代表取締役社長)

取締役 松浪 由竹(現 総務部担当部長)

取締役 藤枝 政雄(現 NCホールディングス株式会社社外取締役)

(注) 藤枝 政雄は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役 西 龍夫

常務取締役 後藤 信之

取締役 山本 一晴

社外取締役 竹内 忠夫

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月28日